

第 130 期貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流 動 資 産	9,056	流 動 負 債	9,663
現 金 及 び 預 金	2,394	支 払 手 形	811
受 取 手 形	99	買 掛 金	1,140
売 掛 金	1,599	短 期 借 入 金	6,084
販売用土地建物	971	未 払 金	126
商 品	2,342	未 払 法 人 税 等	26
未 成 工 事 支 出 金	1,330	未 払 消 費 税 等	10
貯 蔵 品	9	前 受 金	253
前 払 費 用	235	預 り 金	1,135
繰 延 税 金 資 産	42	賞 与 引 当 金	74
未 収 入 金	31		
そ の 他	21		
貸 倒 引 当 金	△ 21	固 定 負 債	8,945
固 定 資 産	18,306	長 期 借 入 金	3,591
(有形固定資産)	(9,151)	受入敷金保証金	3,976
建 物	2,854	再評価に係る繰延税金負債	1,152
構 築 物	398	退 職 給 付 引 当 金	224
機 械 装 置	327		
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	14	負債合計	18,609
土 地	5,555	〔資本の部〕	
(無形固定資産)	(106)	資 本 金	3,130
ソ フ ト ウ ェ ア	37	資 本 剰 余 金	2,226
そ の 他	68	資 本 準 備 金	783
(投資その他の資産)	(9,049)	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,442
投 資 有 価 証 券	969	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,442
関 係 会 社 株 式	125	利 益 剰 余 金	2,183
出 資 金	37	利 益 準 備 金	5
長 期 貸 付 金	2,578	任 意 積 立 金	226
敷金及び保証金	5,403	別 途 積 立 金	226
長期前払費用	65	当 期 未 処 分 利 益	1,950
繰 延 税 金 資 産	539	土地再評価差額金	838
長期未収入金	743	その他有価証券評価差額金	376
そ の 他	364	自 己 株 式	△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 1,779	資本合計	8,753
資 産 合 計	27,362	負債・資本合計	27,362

第 130 期損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

科目				金額
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		百万円
		売 上 高		19,965
		営 業 費 用		19,305
		売 上 原 価		17,076
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,228
		営 業 利 益		660
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		201
		受 取 利 息		43
		賃 貸 解 約 金		92
		そ の 他		66
		営 業 外 費 用		232
		支 払 利 息		214
そ の 他		17		
経 常 利 益		628		
特別損益の部	特 別 利 益		241	
	固 定 資 産 売 却 益		89	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		60	
	役 員 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益		83	
	そ の 他		8	
	特 別 損 失		8	
	固 定 資 産 売 却 損		3	
	固 定 資 産 除 却 損		2	
そ の 他		1		
税 引 前 当 期 純 利 益				862
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				11
法 人 税 等 調 整 額				303
当 期 純 利 益				547
前 期 繰 越 利 益				1,523
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額				1
再 評 価 差 額 金 取 崩 額				△ 121
当 期 未 処 分 利 益				1,950

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（輸入炭を除く）・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品のうち輸入炭・販売用土地建物・未成工事支出金・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～65年

機械装置 8年～17年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

当事業年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	78百万円
長期金銭債権	1,506百万円
短期金銭債務	183百万円
長期金銭債務	2,341百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,686百万円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等をリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

たな卸資産	3,751百万円
有形固定資産	7,973百万円
投資有価証券	375百万円
投資その他の資産	186百万円

このほか、下記資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土 地	284百万円 (債務者：太平洋炭礦㈱)
土 地	196百万円 (債務者：太平洋石炭販売輸送㈱)

5. 保証債務 16,169百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

有価証券の時価評価によるもの	376百万円
土地の再評価に関する法律によるもの	838百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 54百万円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	1,158百万円
営 業 費 用	889百万円
営業取引以外の取引高	57百万円

2. 1株当たり当期純利益 8円74銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	547百万円
普通株式に係る当期純利益	547百万円
期 中 平 均 株 式 数	62,590,654株

(金額の表示)

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。